HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	雑報
Citation	北大法学論集, 14(1), 196-198
Issue Date	1963-08-31
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/16028
Type	bulletin (other)
File Information	14(1)_p196-198.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

雑報

北海道大学法学部法学会記事

（昭和三八年三月）

一、三月一日（金）
○団地族の政治意識　富田容甫
二、三月一五日（金）
最近の判例からみた憲法と労働法　阿部四郎　今村成和

（昭和三八年四月～六月）

一、四月一二日（金）
○中世の自由と国家　石川武
二、五月一〇日（金）
○「学会報告」
法社会学会　半田正夫
比較法学会　五十嵐清
民科法律部会　平出慶道
法制史学会　深瀬忠一
三、五月二四日（金）
○自衛隊法の違憲問題　深瀬忠一
四、六月二八日（金）
○判例研究
第三者没収違憲判決（最高裁昭和三七年一一月二八日判決）　内田文昭
国会乱闘事件判決（東京地裁昭和三七年一月二二日判決）　熊本信夫

北海道大学法学部民事法研究会記事

（昭和三八年四月～六月）

一、五月一〇日（金）最高裁判所判例研究
○事故により死亡した幼児の得べかりし利益の推認ができないとされた判断と経験則違背の有無（昭和三七年五月四日判決民集一六巻五号一〇四四頁）　中川良延
二、五月一七日（金）最高裁判所判例研究
○民法五五〇条の書面に当るとされた事例（昭和三七年四月二六日判決　民集一六巻四号一〇〇二頁）　小林克彦
○市財政局主事が同局所管事務を仮装してなした不法行為でも民法第七一五条の「事業ノ執行ニ付キ」なした行為に当らないとされた事例（昭和三七年三月二〇日判決　民集一六巻三号五七八頁）　神田孝夫
○会社が発行する株式総数中に未発行部分がある場合に、株式

総数を増加する旨の定款変更をなしうるか等（昭和三七年三月八日判決　民集一六巻三号四七三頁）　曽　根　理　之

三、五月三一日（金）最高裁判所判例研究

○登記名義人を異にする二重の保存登記の一方の登記名義人を登記義務者とする所有権移転登記の申請と不動産登記法第四九条第六号（昭和三七年一月二三日判決　民集一六巻一号一一〇頁）　川　井　健

○本人が無権代理人を相続した場合における無権代理行為の効力（昭和三七年四月二〇日判決　民集一六巻四号九五五頁）　宮　永　広

○約束手形の支払地「東京都」なる記載が適法とされた事例（昭和三七年二月二〇日判決　民集一六巻二号三四一頁）　岸　田　昌　洋

○会社のいわゆる嘱託が労働者と認められた事例（昭和三七年五月一八日判決　民集一六巻五号一一〇八頁）　佐　保　雅　子

四、六月七日（金）最高裁判所判例研究

○停止条件付代物弁済契約に基いてなされた売買予約による所有権移転請求権保全の仮登記の効力（昭和三七年七月六日判決　民集一六巻七号一四五二頁）　半　田　正　夫

○畜犬の飼主に保管上の過失を認めた事例（昭和三七年二月一日判決　民集一六巻二号一四三頁）　渡　辺　正　昭

○経済関係罰則ノ整備ニ関スル法律第四条による株券の没収は株主権に及ぶか等（昭和三七年四月二〇日判決　民集一六巻四号八六〇頁）　藤　原　雄　三

○商法第三八六条第一項第一号による会社債務弁済禁止の保全処分と会社に対する給付の訴の可否（昭和三七年三月二三日判決　民集一六巻三号六〇七頁）　曽　根　理　之

五、六月二一日（金）最高裁判所判例研究

○相続人は民法第一八七条第一項の承継人にあたるか（昭和三七年五月一八日判決　民集一六巻五号一〇七三頁）　品　川　孝　次

○借地法第四条第一項の合憲性（昭和三七年六月六日判決　民集一六巻七号一二六五頁）　神　田　孝　夫

○保険会社の支社長が商法第四二条にいう「支店」の営業の主任者にあたらないとされた事例（昭和三七年五月一日判決　民集一六巻五号一〇三一頁）　石　田　満

北海道大学法学部公法研究会記事

（昭和三八年三月～六月）

一、三月四日（金）判例研究

○富士山頂譲与処分事件（名古屋地裁昭和三七年三月二七日判例時報二九四号二頁）　神　谷　昭

○経済統制法規違反の所得に対する課税の適否（大阪地裁昭和三七年三月二七日　判例時報二九四号三六頁）　深　瀬　忠　一

○道路運送法一〇一条一項の合憲性（大阪高裁昭和三六年一一月二二日　判例時報二九四号五六頁）　深　瀬　忠　一

二、五月一〇（金）判例研究

○相続税法旧四条一項四号（現行三条一項二号）所定の「退職手当金」の意義および所得税法における所得の発生時期（大阪地裁昭和三七年二月一六日　判例時報二九五号二四頁）　中　村　睦　男

○警察官の自動車検問を不適法とした事例（大阪地裁昭和三七年二月二八日　判例時報二九六号六頁）　今　村　成　和

三、五月一七日（金）判例研究

○出訴期間経過後になされた「追完」によってはじめて請求の趣旨が明確にされた場合において当該訴が出訴期間内に提起された適法なものを認められた事例（大阪地裁昭和三七年三月九日　判例時報二九八号一四頁）　深　瀬　忠　一

○旅券発給拒否処分が適法とされた事例（東京高裁昭和三七年六月一三日　判例時報二九九号二七頁）　中　村　睦　男

○農地法八〇条該当買収農地に関する旧地主の権利（東京地裁昭和三七年五月二日　判例時報三〇三号　二二頁）　今　村　成　和

四、五月二四日（金）判例研究

○農地買収無効確認請求事件（最高裁昭和三七年八月二一日民集一六巻八号一七八七頁）　菅　原　勝　伴

五、六月七日（金）判例研究

○自転車二人乗禁止の解除と刑の廃止（最高裁昭和三七年四月四日　判例時報二九八号四頁）　神　谷　昭

○旧道交法施行令六七条二項の事故内容報告義務の規定の合憲性（最高裁昭和三七年五月二日　判例時報三〇二号四頁）　小　岩　洋

北海道大学法学部政治学研究会記事

（昭和三八年三月～六月）

一、隔週金曜日ベブレン研究会

二、六月一一日（火）

○D. Riesman, "Thorstein, B. Veblen" の紹介　十　亀　昭　雄

三、六月二六日（水）

○M. Ostrogorsky, "Democracy and the organization of Political Parties" 研究会第一回　小　川　晃　一